

5番 高阪康彦でございます。議長の許可を戴きましたので、私は、清新クラブを代表して、町長の施政方針より順次質問を致します。

さて、バブル経済が破綻をし、1991年3月から始まった我が国の不況は、途中、いざなみ景気と云われる時期を経験しましたが、本格的な好景気には至らず、サブプライムローンをきっかけに大不況に陥りました。そして不況は現在も続いています。この事を指して「失われた10年」「失われた20年」と云われています。

今、私達は、戦後最高の円高、長期のデフレを経験しています。円高は輸出の不振を招き、不況の一因とも云われますが、本来、円高はいろんな円高メリットをもたらしますが、その実感はあまりありません。又、長期のデフレは、勤労者の報酬である給料の抑制に繋がりが、消費を減退させ、GDP（国内総生産）を下げる要因ともなっています。

そんな状況の中、近い将来には、消費税の増税、公的年金の支給開始年齢引き上げが、行われ、預貯金の超低金利、震災の影響と原発問題などが、日本経済や家計に重い負担となることが予想されています。

こう言った時こそ、政治の役割が重要であります。リーダー不在の混沌とした政治が行われ、政治が機能しなくなり、民主主義の限界とささやかれています。そんな中、橋下大阪市長を中心とした、新しい考え方の政策が注目を集めています。大衆は、この閉塞感を打ち破り、我々に夢のある将来のビジョンを示してくれる、真のリーダーとなれる、政治家を求めていると思います。

一方、地方議会に於いては、議会の役割が問われています。議会を構成する議員の資質も問われています。議会は、執行側から提案された議案を、議論をし審議をしますが、結果的には、全議案可決となるのが、ほとんどです。住民には議会の役割が見えません。又、執行権を持たない議員は、ともすれば実効性のない、無責任な発言をしがちであります。

このようなことから「町民に開かれた議会づくり」を実現するために、議会や議員の役割。首長を代表とする執行側と議会の関係などを、条例化した、議会基本条例が、全国各地の自治体で制定されています。蟹江町議会も先進の自治体を参考にしたり、勉強をする必要があると思います。

質問に入ります。私は8点について質問・提案を致します、答弁をお願いします。

24年度予算の、一般会計は対前年比8.7%減の88億1700万円が組まれています。予算案の示す通り、殆どの項目で減額予算となっています。特に大きな減額は町債の30%減です。これは、今年度は大きな事業が予算化されなかった事が、原因だと思われます。

町債の予算からは、おも立った事業として、体育館改修事業に1億550万円、通信対策整備事業に9,400万円、などが予算化されています。そして、歳入不足を補う為に、赤字債といわれる臨時財政対策債が、6億円組まれています。その結果、一般会計の町債の残高は、93億3,300万円となり、町債残高は、前年度より、2億1,500万円増加しています。

これは、あくまでも予算でありますので、実際の支出には、町債の残高を少しでも減額出来るよう、努力をされる事を要望致します。

1点目の質問は、「心身ともに健やかに支え合って暮らせるまちづくり」からお伺いします。新たに高齢者肺炎球菌ワクチン接種に対する助成を開始するとあります。予算として480万円計上してありますが、具体的に、助成対象年齢、対象者数、助成の額、接種出来る医療機関をお知らせ下さい。又、この事業の継続性をお伺いします。

2点目は、少子化対策としての提案をいたします。日本の人口は、統計史上、初めて、人口が減り始めた2005年が1億2777万人、25年後の2030年には1億1522万人。25年間で1255万人が減少すると予測されています。人口減は、年金・医療などの社会保障、家族の形態や、教育・地域社会の変化、社会インフラの維持が出来なくなるなどの諸問題を抱え、日本の将来が危惧されています。

これを解決するには、先ず子供を増やさなければなりません。それには、家庭を持って戴く事が必要です。内閣府が2010年10月に行った「若者の結婚観に関する調査」に、よりますと、20、30歳代の未婚男女の、86%が結婚を望んでおり、その、64%は交際相手がいないと回答しています。又、結婚しない理由の1位は、適当な相手にめぐり合わないからが、率にして56%となっています。このことから内閣府では、未婚化が進んでいることが少子化の大きな要因とみて、地方自治体やNPOによる結婚支援事業などが必要としています。

そこで提案を致しますが、自治体で合同の見合い事業を行えないかと云う事です。既に実行されている自治体もあると聞いていますし、会場設営を、街コンと云って、既存のレストランや、居酒屋を利用して、町の活性化に繋げているとも聞いています。蟹江町でも考えられないか、お尋ねをいたします。

3点目は、「豊かな環境と安全がもたらす持続可能なまちづくり」から、質問をします。ごみ収集拠点地図電子化事業を実施するとあり、580万円の予算が計上されています。この事業は、パソコンを利用して、ゴミ置き場や、ペットボトル回収の場所を把握し、その情報を、環境美化指導員や住民、転入者と共有して、ごみ排出場所の適正な管理を行うとありますが、事業の形がよく理解出来ません。この事業は、具体的にどんな事業なのか、その運用方法、この事業を行うメリットをお伺いします。

4点目は、防災事業として、新たに防災マップを作成するとあります。これは、この地方の大震災に備えるため、民間のビルを含め、避難所として活用出来る建物を地図上に^{しる}記し、災害時の避難場所を住民に知らせるマップと聞いていますが、避難所の指定として、民間のビルへの対応は、どのようにして見えるのか。既に協力して戴けるビル等を、データとしてお持ちなのか。お伺いします。

又、この事に関連して、町の行う防災訓練ですが、現在は、それぞれ、その町内に合った訓練を行っていると思います。これを、蟹江町全体が、同じテーマ、同じ内容の訓練をしたらどうかということです。例えば、大震災・大津波などを想定して、全町が防災マップに従い、避難訓練を行うわけです。立派な地図が出来ても活用しなければ、何もなりま

せん。全町が同じ行動をする事により、実際に近い、避難訓練になると思います。東海地震、東南海地震は、10年以内に発生する確率が高いと云う報道もあります。お考えをお聞かせ下さい。

5点目は、提案であります。リサイクル法対象機器を除いた、小型家電を、レアメタルの再利用を考え、資源として回収は出来ないかと云う事であります。昨年10月23日の朝日新聞の記事に、小牧市と書いて、(大見出しに、小型家電 資源として回収、売却へ) (小さい見出しで、不燃物から切り替え) と、掲載されておりました。記事内容は、小牧市は、来年4月から、家庭で出る使用済み小型家電の回収を、市全域で不燃物から資源ゴミへ切り替え、民間のリサイクル業者に売却すると決めた。ビデオデッキやゲーム機などには、クロムやニッケルなど多くのレアメタル(希少金属)が含まれており、年間200万円の売却益が得られると見込んでいる。とあります。又、昨年12月6日の、中日新聞には、(大見出しで、小型家電 一宮市回収へ) (小さな見出しで 来春からレアメタル再利用で) とあります。記事の終わりを部分を読みますと、市にとっては、市民から徴収する料金のほか、リサイクル業者にそのまま引き渡して売却益が見込める。不燃ゴミが減るため、最終処分場の埋め立て量を減らせるメリットもある。県内では、津島市や安城市などが、小型家電の回収に取り組んでいる。とありました。

前述の市は、蟹江町と比べ、人口、世帯数の規模は大きく違いますが、省資源、リサイクルの観点から、蟹江町でも取り組む事は出来ないのか。お伺いします。

6点目は、「誰もが元気に楽しく住みつづけたいまちづくり」から、質問します。市街地整備事業については、平成23年度に実施した「新市街地整備事業予備調査」の結果を解析、検証し、今後の市街地整備計画の方向性を見出すとあります。これは、どのような調査を行われたのか。この調査の内容を具体的にお聞かせ下さい。

7点目は、先の質問とも関連しますが、幹線道路整備事業についてお尋ねをします。蟹江町を南北に縦断する、東郊線は、西尾張中央道に次ぐ、重要な南北道だと思います。交通量が多く、歩道幅が狭いので危険である、路肩も痛んでいると、他の議員が指摘をされたこともあります。ニッセン跡地の商業施設の出店計画から、住宅環境や渋滞の問題で、住民運動が起こり、その結果、本町五丁目の交差点が改良され、交差点の南北が拡幅されました。北側は少しいびつな形ですが、南側はニューシティの南端まできれいに整備されています。東郊線は、七宝・蟹江西福田線と云う名称で40年前に都市計画道路に、なっており、道幅を20Mと設定して建築制限もされています。全体的な整備計画ではJR、近鉄の二つの踏切の高架事業も含まれていると聞いています。深刻なのは、東郊線近鉄踏切です。別名開かずの踏切と云われ、朝のラッシュ時には、この踏切を通過するのに、15分から20分、それ以上かかる場合もあります。先日、蟹江中学校の卒業式がありましたが、私は以前、渋滞にはまった経験がありますので、中央道に迂回して1号線を通り、中学校に向かいました。もし、渋滞時に不慮の事故や、病気が起こったときを考えると、どうなる

のかなと思います。道幅が1車線なので、前も後もUターンも出来ません。救助に向かうのにも、反対車線を逆走するような事になります。うまく現場に到着出来れば良いのですが、これらの事から、先ず、近鉄線踏切の南側までの拡幅が望まれます。ニューシティ南端から踏切迄は約600mです。手間暇とお金のかかる事業ですが、町は今まで、本町5丁目の交差点以外は、何の手立てもしていません。要は、東郊線は拡幅するんだという、強い意志を表してほしいと思います。

施政方針にもありますように、駅北特定土地区画整理事業もおおむね完了したとあります。本町地区は多くの住民が住んでおり、恩恵を受ける住民も多いと云う事です。東郊線の拡幅を町はどのように考えているのか、お尋ねをします。

8点目は、結びから質問を致します。町長は、海部地区市町村との良好な関係を維持しながら、隣接する名古屋市との連携を図るとあります。改めて、名古屋市との連携と打ち出されたのは、名古屋市との関係に何か変化があったのか。具体的に連携するような事項が出来たのか。又、合併も視野に置いての連携か。この事を打ち出された真意について、お伺いします。と事前通告を致しましたが、一昨日の中日新聞に、蟹江町長、名古屋で提案、文化や交通、連携強化をとの見出しで、記事が掲載されていました。記事を読みますと私の質問の大部分は、回答がなされているように感じましたが、改めて答弁をお願いします。

以上、8点についてお答えをお願いします。